

事務事業名	河川維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路・河川管理課	維持補修係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全と安心が感じられるまち			
	個別目標		災害への対応力を高める			
	めざす成果		都市の防災機能が充実している			
根拠法令	名 称	河川法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和51年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	2,957	7,100	6,910
	人件費	17,693	17,445	13,695
目 的	総事業費	20,650	24,545	20,605
市が管理する区間の河川機能を確保し、良好な状態を保ちます。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 河川の点検または市民等からの通報によって、不具合箇所を見つけ、補修や清掃等を実施します。主なものとして、河川施設の補修、河川区域の草刈、清掃、樹木剪定・伐採、害虫等防除、土砂の浚渫等を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		6,910
		合 計		6,910

活動指標1	名称	河川区域の保全面積			単位	m ²
	内容説明	草刈実施面積				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	5,000	5,100	5,100	
		実 績	3,167	2,619	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	準用河川の計画的な維持管理体制構築に向け基本的な維持管理方針に基づき、個別具体の修繕計画の策定に向けた具体的なロードマップを作成し今後実施していく予定です。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	河川法に基づき市が行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	河川の管理が適正に行われています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	現在の成果を維持するための最低限の事業費と人件費です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	河川は市民が広く利用するため、受益の公平性と負担の適正化は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	動植物の生育環境に配慮した草刈を行っています。

事務事業名	未登記道路整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路・河川管理課	管理係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる			
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している			
根拠法令	名 称	道路法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成05年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	375
	人件費	3,316	2,595	2,743
目 的	総事業費	3,316	2,595	3,118
市道の適正な財産管理を行います。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 土地権利者の理解協力を得ながら、寄付等により道路用地の所有権移転を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			375
	合 計			375

3. 活動内容

活動指標1	名称	測量筆数			単位	筆
	内容説明	道路用地の測量				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	0	0	――	
活動指標2	名称	処理筆数			単位	筆
	内容説明	未登記道路用地の所有権移転筆数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	15	15	15	
		実 績	0	0	――	
活動指標3	名称	処理面積			単位	m ²
	内容説明	未登記道路用地の所有権移転面積				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	75	75	75	
		実 績	0	0	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	土地所有者と協議を重ね理解を得られるよう丁寧に対応し、着実に事業を進めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	既に認定された道路が対象となるため、市が行う事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	未登記道路の地権者が周辺の土地利用を図る際等に積極的に交渉を行い、用地取得ができるよう努めます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	大和市未登記道路取得事務処理要領により算出しているため、適切な水準と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	未登記道路を整備することにより、道路管理が適切に行われ、広く道路利用者に便益が生じているため、受益・負担の公平性は保たれていると判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	測量の業務遂行においては、用紙の削減など環境負担軽減に配慮して実施しました。

事務事業名	狭あい道路用地取得事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路・河川管理課	管理係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		快適な都市の基盤をつくる			
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している			
根拠法令	名 称	建築基準法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和63年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費					(単位：千円)		
市民		29年度（決算額）		30年度（決算額）		31年度（予算額）		
	事業費	4,789		3,606		4,837		
	人件費	4,868		5,122		4,199		
目 的	総事業費	9,657		8,728		9,036		
恒久的に市道の幅員を確保し、通行の機能の向上を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳							
手段、手法【実施手法：直営】		国支出金			0			
		県支出金			0			
		市債			0			
		その他			0			
		一般財源			4,837			
		合 計			4,837			
3. 活動内容								
活動指標 1	名称	申請件数				単位	件	
	内容説明	用地の寄付・自主管理等の協議申請件数						
	指標値		29年度		30年度（当該年度）		31年度	
		予 定	25		25		20	
		実 績	15		19		――	
活動指標 2	名称	用地取得件数				単位	件	
	内容説明	用地を買取・寄付により取得した件数						
	指標値		29年度		30年度（当該年度）		31年度	
		予 定	20		20		20	
		実 績	15		13		――	
活動指標 3	名称	用地取得面積				単位	㎡	
	内容説明	用地を買取・寄付により取得した面積						
	指標値		29年度		30年度（当該年度）		31年度	
		予 定	100		100		100	
		実 績	235.4		103.3		――	
活動指標 4	名称	物件補償件数				単位	件	
	内容説明	物件補償を行った件数						
	指標値		29年度		30年度（当該年度）		31年度	
		予 定	3		3		3	
		実 績	1		0		――	
課 題	・昭和63年より要綱・要領に基づく事務処理を進めていますが、新規建築行為に伴う申請が毎年加わり、未処理案件が累積されていくため、その処理が急がれます。							
	・現在968件が未処理件数となっています。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	引き続き、「大和市建築行為に係る狭あい道路整備要領」に基づき申請者からの申出（寄付又は無償使用）により、後退道路用地を取得し、市道幅員4mを確保します。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市道幅員を4m確保し狭あい道路を削減することが目的であり、市が関与する必要性が高い事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	狭あい道路の取得を進め、必要な道路幅員を確保しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	最低限の人数で「大和市建築行為に係る狭あい道路整備要領」による用地取得事業を行っており、事業費・人件費は適切な水準と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	交通に支障のある狭あい道路の拡幅や未舗装道路の整備をすることにより、広く道路利用者に便益が生じているため、受益・負担は適切であると判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市ホームページにおいて情報提供を行っています。

事務事業名	私有道路用地取得事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路・河川管理課	管理係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	私有道路移管に関する取扱要領		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和51年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
・ 市民			29年度（決算額）		30年度（決算額）		31年度（予算額）		
		事業費	6,052		8,646		9,624		
		人件費	6,724		6,034		5,767		
目 的		総事業費	12,776		14,680		15,391		
・ 私有道路の用地取得により、交通の利便性と安全性の向上を図ります。		31年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		9,624					
		合 計		9,624					
手段、手法【実施手法：直営・委託】									
・ 私道所有者からの道路寄付申請に基づき、書類審査・現地調査を行い『私有道路移管に関する取扱要領』による基準に適合する私道について、測量の実施、支障物件の除去、所有権移転登記などを行います。		3. 活動内容							
		活動指標1	名称	申請件数				単位	件
			内容説明	私有道路用地寄付申請書の受理件数					
			指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
				予 定	3	3	3		
				実 績	1	3	――		
		成 果（効果・予測）							
・ 砂利道が舗装され排水施設が整備されることにより、交通の利便性と安全性の向上が図られます。 ・ 私道を市道へ移管し整備することにより、生活環境の向上が望めます。		活動指標2	名称	移管完了件数				単位	件
			内容説明	道路用地の登記完了件数					
			指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
				予 定	4	4	4		
				実 績	3	2	――		
		活動指標3	名称	物件補償件数				単位	件
			内容説明	突出物件の除却補償					
指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度				
	予 定		8	11	15				
	実 績		7	10	――				
課 題									
・ 「私有道路移管に関する取扱要領」については、施行から年数が経過しているため、現行に合わせた見直しが必要です。ついては、市として私有道路の移管についての基本的な方向性を再確認する必要があります。 ・ 雨水の流末確保に困難な箇所も多々ある中で雨水整備の早期完了が課題になります。		活動指標4	名称	測量件数				単位	件
			内容説明	市に移管予定の私道の測量件数					
			指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
				予 定	5	2	3		
				実 績	5	2	――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	引き続き、私道所有者からの道路寄付申請に基づき、書類審査・現地調査を行い『私有道路移管に関する取扱要領』による基準に適合する私道について、測量の実施、支障物件の除去、所有権移転登記などを行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	「私有道路の移管に関する取扱要領」に基づき、道路管理者として行政が関与すべきものです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	B	A	A	公共性の高い私有道路の取得を進めています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	B	A	A	私有道路用地寄附申請が多く、事業費が不足しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	道路の公共性や交通の利便性の確保、安全性の向上などの観点から、受益・負担の公平性は図られていると判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市ホームページなどで情報提供を行っています。

事務事業名	道路台帳等管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路・河川管理課	管理係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	48,475	54,066	58,435
	人件費	10,870	11,245	8,833
目 的	総事業費	59,345	65,311	67,268
適切な道路機能の維持管理を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 ・開発行為や私道移管などにより引き継いだ市道路線の認定、廃止、変更に係る業務を行います。 ・道路台帳の修正事務を行います。 ・道路境界査定図作成及び道路境界杭埋石復元業務により、亡失した境界点と基準点の復元を行います。 ・道路敷境界承認及び道路幅員証明に関する事務を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		167
		一般財源		58,268
		合 計		58,435

3. 活動内容

活動指標1	名称	道路台帳平面図等の修正面積			単位	㎡
	内容説明	年間道路台帳平面図等の修正面積				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	15,000	15,000	15,000	
		実 績	16,840	10,365	―――	
活動指標2	名称	道路境界杭等の埋石、復元本数			単位	本
	内容説明	年間道路境界杭等の埋石、復元本数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	500	500	500	
		実 績	449	1,239	―――	
活動指標3	名称	市道認定、廃止、変更路線数			単位	路線
	内容説明	年間市道認定、廃止、変更路線数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	200	200	200	
		実 績	87	251	―――	
活動指標4	名称	道路境界承認及び幅員証明数			単位	件
	内容説明	年間道路境界承認及び幅員証明数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	130	130	130	
		実 績	144	166	―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引続き、道路施設の長寿命化計画策定に向けた基礎資料となる道路台帳として、見直しを行います。また、固定資産台帳整備事業との連携について検討を行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	道路法により道路台帳整備が義務づけられており、道路管理者が行う業務です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	新規に認定した市道や変更のあった市道の調書及び台帳を適切に作成又は修正管理し、道路台帳平面図、座標成果について情報公開しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	最低限の人数で道路法に定められた業務を行っており、事業費・人件費ともに適正な水準と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	私道利用に資する道路台帳等の適正な管理、情報公開を行っており、受益・負担の公平性は適正な水準と判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	調整した道路台帳平面図、座標成果について情報公開しています。

事務事業名	道路施設維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路・河川管理課	維持補修係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる			
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している			
根拠法令	名 称	道路法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	232,337	242,503	244,521
	人件費	27,136	26,580	37,349
目 的	総事業費	259,473	269,083	281,870
道路施設の機能を確保し、良好な状態を保ちます。 手段、手法【実施手法：直営】 道路施設の点検または市民等からの通報によって、不具合箇所を見つけ、補修や清掃等を実施します。実施に当たって、軽微なものや応急対応は直営で行い、直営で対応できないものは業者に発注し、対応しています。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		22,200
		その他		0
		一般財源		222,321
		合 計		244,521
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	道路施設補修等申請件数	単位 件
		内容説明	市民要望及び道路パトロール件数	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	2,400
			実 績	2,287
成 果（効果・予測） 不具合を解消することで、道路機能が回復し、快適性及び安全性が維持できます。	活動指標2	名称	道路施設の補修件数（直営以外）	単位 件
		内容説明	道路施設補修工事の発注件数	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	130
			実 績	131
課 題 ・道路施設の老朽化に伴い、市民等からの補修要望が増加し、対応に時間を要することが増えています。要望内容によって優先順位を定め、計画的かつ効率的に処理していく必要があります。 ・近年、道路施設の管理瑕疵を問われる事案が全国的に増加傾向にあります。本市においても、より細やかな管理に努め、事故を未然に防いでいく必要があります。	活動指標3	名称	道路施設の補修件数（直営）	単位 件
		内容説明	直営により道路施設の補修等を行った件数	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	1,200
			実 績	1,524
	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	道路施設の持続可能な維持管理サイクルの構築を進めます。順次計画の策定を進め、策定した計画の見直しを随時行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	道路法に基づき、市が行わなくてはなりません。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	効率的かつ経済的な新技術等の導入を進めます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	現在の水準を維持するための最小限の事業費及び人件費です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	道路は市民が広く利用する施設であるため、受益の公平性と負担の適正化ははかられています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	工事に起因する振動・騒音に対する配慮を行っています。また、再生材の使用を標準としており、産業廃棄物の削減を図っています。

事務事業名	道路損傷箇所復旧事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路・河川管理課	維持補修係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	228,936	336,395	322,538
	人件費	23,245	22,667	31,049
目 的	総事業費	252,181	359,062	353,587
安全で快適な道路利用及び沿道周辺の環境を保全し、良好な道路状況を保ちます。 手段、手法【実施手法：直営】 道路の舗装の損傷度合いや、交通量、周辺に与える振動、騒音などの状態を調査し、安全性を第一優先に修繕します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		314,300
		その他		0
		一般財源		8,238
		合 計		322,538
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	道路損傷箇所打換え箇所数	単位 箇所
		内容説明	舗装の打換えを実施した箇所数	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	90
			実 績	90
成 果（効果・予測） 安全で円滑な交通が確保され、快適な道路利用が図られます。 また、振動や騒音、水たまりなどを解消し、沿道の環境が向上します。	活動指標2	名称	道路損傷箇所カバー箇所数	単位 箇所
		内容説明	舗装のカバーを実施した箇所数	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	170
			実 績	170
課 題 舗装の老朽化に伴い、市民等からの要望箇所が増えており、対応に時間を要することが増えています。損傷の度合から緊急性等を判断し優先順位を定め、計画的かつ効率的に処理していく必要があります。	活動指標3	名称	道路損傷箇所補修申請件数	単位 件
		内容説明	市民要望及びパトロール件数	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	500
			実 績	500
	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	持続可能なメンテナンスサイクルの構築に向けて、点検結果等を基に、定期的（5年に1回）に舗装修繕計画の内容を最適化していく必要があります。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	道路法に基づき市が行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	舗装修繕計画に基づき計画的かつ効率的な修繕をしている。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	現在の成果を維持するための最小限の人件費と事業費です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	道路は市民が広く利用するため、受益の公平性と負担の適正化は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	工事に起因する騒音振動に対する配慮及び再生材の使用を標準とすることで、産業廃棄物の削減を図っています。

事務事業名	地籍調査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路・河川管理課	管理係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		快適な都市の基盤をつくる			
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している			
根拠法令	名 称	国土調査法				
		測量法				
		不動産登記法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
市民			29年度（決算額）		30年度（決算額）		31年度（予算額）	
		事業費	7,084		7,796		9,956	
		人件費	6,667		5,615		5,190	
目 的		総事業費	13,751		13,411		15,146	
国土調査法に基づき、地籍の明確化を図ります。		31年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		6,300				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		3,656				
		合 計		9,956				
手段、手法【実施手法：直営・委託】								
一筆ごとの地籍調査に向け、道路台帳を基に公道との官民境界の立会を実施します。また、この官民境界先行調査を計画的に行います。								
成 果（効果・予測）								
・一筆ごとの地籍調査時の基礎資料となります。 ・地籍調査が行われると、土地に関する情報が整理され、行政事務の基礎資料としての活用や個人資産の保全につながります。		活動指標 1		名称	地籍調査の面積		単位	k m ²
				内容説明	年間地籍調査の面積			
					29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		指標値		予 定	0.14	0.13	0.14	
				実 績	0.12	0.12	— — —	
		活動指標 2		名称			単位	
				内容説明				
					29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		指標値		予 定				
				実 績			— — —	
課 題		活動指標 3		名称			単位	
				内容説明				
					29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		指標値		予 定				
				実 績			— — —	
・一筆ごとの地籍調査に向けた官民境界先行調査を計画的に実施する必要があります。 ・公共基準点や道路境界点の管理保全に努める必要があります。		活動指標 4		名称			単位	
				内容説明				
					29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		指標値		予 定				
				実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	平成30年度補助金についても一部不交付であったことから事業進捗に更なる遅れが生じたため、改めて年次計画を見直す必要があります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	国土調査法により、市が行う事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	地籍調査事業計画に基づき、官民境界測量を進めています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	国の基準により施工されているため、事業費人件費は適切と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市内全ての官民境界を対象としているので、受益・負担は適正な水準と判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	作成した成果は、資料提供をするなど情報公開に努めています。

事務事業名	道路占用の許認可事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路・河川管理課	許認可係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法・河川法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
市民			29年度（決算額）		30年度（決算額）		31年度（予算額）	
		事業費	695		693		1,251	
		人件費	13,323		11,970		21,297	
目 的		総事業費	14,018		12,663		22,548	
法令に基づく許認可事務や指導を行い、市が管理する道路、河川、水路、法定外公共物を適正に管理し、機能を保全・確保します。		31年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		1,251				
		一般財源		0				
		合 計		1,251				
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容						
下記の各申請に基づき、申請者と協議・調整を行い、行為に対して許可・承認します。 ・道路占用者への許可・協議・承認事務 ・河川、水路、法定外公共物占用許可事務 ・道路交通法に関する警察との事前協議 ・道路占用料、監督事務費の賦課・徴収及び水路、法定外公共物占用の賦課事務 ・行政財産の目的外使用調整及び賦課事務		活動指標1	名称	占用申請処理件数			単位	件数
			内容説明	占用者からの申請書事務処理				
			指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
				予 定	2,300	2,300	2,100	
				実 績	2,325	2,159	――	
成 果（効果・予測）		3. 活動内容						
占用企業者に対して適正な指導を行う事で、各種占用工事に關し不良工事や事故が無くなり、各施設の機能が確保されます。		活動指標2	名称	貫入検査及び自費施工検査の件数			単位	件数
			内容説明	道路掘削部分の復旧、及び申請どおりの完成を確認する検査				
			指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
				予 定	20	20	20	
				実 績	20	21	――	
課 題		活動指標3	名称	警察への事前協議件数			単位	件数
			内容説明	工事に伴う通行の事前協議				
			指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
				予 定	30	30	30	
				実 績	27	34	――	
道路空間は、一般の交通の用に供するだけでなく、水道、電気、ガスなどのライフラインの収容空間としても重要な役割を果たしています。道路占用の運用は、限られた道路空間を一層効率的かつ有効に利用することが求められ、占用業務はさらに複雑化・多様化しています。		活動指標4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
				予 定				
				実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	道路法・河川法・大和市水路に関する条例及び大和市法定外公共物管理条例に基づき、適正に事務を進め道路・河川・水路及び法定外公共物の安全確保に努めてまいります。また、占用料の適正化を図るために、国や県及び近隣市町村の動向を注視していくとともに、適切な許認可業務を行ってまいります。					

事務事業名	不法占用の巡視及び撤去・改善・指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路・河川管理課	許認可係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法・河川法・下水道法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	3,866	3,950	3,551
	人件費	10,375	9,005	12,960
目 的	総事業費	14,241	12,955	16,511
不法占用の巡視及び撤去を行い、市が管理する道路、河川、水路等を適正に管理し、機能を保全・確保します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・巡視パトロールを行い、不法投棄物、放置車両、放置自動二輪車、捨て看板の撤去・法的処分を行います。また、不法投棄を発見した時は、指導を行います。 ・突出看板の適正化を行います。 ・不法に掲出された屋外広告物の簡易除却を行います。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		3,551	
	合 計		3,551	

3. 活動内容

活動指標1	名称	放置車両の早期発見及び撤去処理			単位	台
	内容説明	廃物認定後の撤去処理件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	0	0	――	
活動指標2	名称	違法看板の是正指導・撤去処理			単位	枚
	内容説明	撤去処理件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	160	100	20	
		実 績	32	26	――	
活動指標3	名称	不法投棄の是正指導及び撤去処理			単位	件
	内容説明	撤去処理件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	300	300	300	
		実 績	422	381	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

課 題

恒常的に撤去・処分作業を実施していますが、繰り返し放置車両や看板等、様々な物が道路へ投棄されていることが課題です。

敷地内のゴミを隣接する道路や河川に投棄する事例が多く見られます。また、不法に占用されている道路や水路等を適切に指導・処理する手法が必要です。

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	引き続き巡視パトロールを行い、不法占用・不法投棄の減少に努めるとともに、警察や関係部署と協力して不法占用者に対して、不法占用物の移動撤去の指導を粘り強く行ってまいります。					

事務事業名	法定外公共物の譲与事務(水路台帳作成及び整備事務)			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路・河川管理課	管理係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる			
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している			
根拠法令	名 称	国有財産法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成12年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	(単位：千円)					
市民	総事業費	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	313	203	1,130		
	人件費	4,053	3,707	3,707		
目 的	総事業費	4,366	3,910	4,837		
法定外公共物の財産管理をするため、譲与を受けるとともにそれらの台帳を整理します。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金		0			
	県支出金		0			
	市債		0			
	その他		0			
	一般財源		1,130			
	合 計		1,130			
手段、手法【実施手法：委託】						
市が管理すべき法定外公共物の譲与手続きを行い、水路台帳を作成、整備し、維持管理を行います。						
成 果（効果・予測）						
法定外公共物の台帳を整備することで、適正な管理保全ができます。	活動指標 1	名称	水路台帳作成		単位 m	
		内容説明	作成延長			
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定	100	100	100
			実 績	0	0	――
活動指標 2	名称	国有財産譲与申請		単位 件		
	内容説明	国有財産（道路及び法定外公共物）譲与の申請件数				
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定	2	2	2	
		実 績	0	0	――	
活動指標 3	名称			単位		
	内容説明					
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定				
		実 績			――	
課 題	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定			
			実 績			――
譲与された水路については、利用目的、利用形態により適正に維持管理を行う必要があります。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	今後も、利用目的、利用形態などによって、譲与事務を行い台帳を整備します。					

事務事業名	水路及び法定外公共物の維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路・河川管理課	維持補修係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和43年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	10,210	8,526	9,945
	人件費	11,218	10,931	9,216
目 的	総事業費	21,428	19,457	19,161
指定水路及び法定外公共物の機能確保と周辺環境の保全を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 水路等の施設の不具合箇所について、補修や防護を行います。 また、施設の機能を確保するため、定期的に清掃、浚渫などを行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		9,945
		合 計		9,945

活動指標 1	名称	水路の清掃			単位	m
	内容説明	清掃延長				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1,000	1,000	1,000	
		実 績	1,326.5	1,011.5	— — —	
成 果（効果・予測）						
水路施設などの損傷に起因する事故等が防止されます。 周辺環境が良好なものとなります。						
活動指標 2	名称	水路用地保全面積			単位	㎡
	内容説明	草刈面積				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	0	10,000	10,000	
		実 績	10,691	11,110	— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
昨今、突発的な自然災害が頻発しており、災害時に施設機能の不全等が生じています。しかし、予測が困難なことから、日頃から細やかな点検を行い、不具合箇所の早期発見に努める等、災害に備えておく必要があります。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	法定外公共物の管理体系を適宜見直します。					

事務事業名	開発事業等に関する指導調整事務（道路）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路・河川管理課	管理係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる			
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している			
根拠法令	名 称	都市計画法・建築基準法・道路法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	6,644	7,213	6,787
目 的	総事業費	6,644	7,213	6,787
開発行為などについて法令やその基準規則に適合させ、地域の交通の利便性の向上を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 都市計画法及び大和市開発事業の手続及び基準に関する条例に基づき事業者と道路整備に関する協議を行い、利便性の高い道路整備を行うよう指導を行います。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

3. 活動内容

活動指標1	名称	指導調整した件数			単位	件
	内容説明	目標値は新年度実数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	62	66	75	
		実 績	66	75	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	今後も条例に基づき適正な指導、助言を行い、道路環境の充実、地域生活環境の向上、行政サービスの向上に努めます。					

事務事業名	車両制限令に基づく許認可事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路・河川管理課	許認可係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		快適な都市の基盤をつくる			
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している			
根拠法令	名 称	道路法・道路交通法				
		車両制限令				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	3,685	3,707	5,189
目 的	総事業費	3,685	3,707	5,189
車両制限令に関わる車両と一般の車両の安全な運行を図ることにより、道路構造物の保全を行います。 手段、手法【実施手法：直営】 ・特殊車両の通行許可申請を受け、道路幅員・道路橋等を審査し、許可若しくは不許可の回答を行います。 ・道路情報便覧システムに特殊車両が通行可能な道路を収録します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

活動指標1	名称	特殊車両通行許可協議処理件数		単位	件数
	内容説明	特殊車両通行許可協議の回答処理			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	190	300	400
		実 績	312	494	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	申請に基づき適正な処理を継続します。					

事務事業名	都市再生街区基本調査成果管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路・河川管理課	管理係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		快適な都市の基盤をつくる			
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している			
根拠法令	名 称	国土調査法、測量法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
市民			29年度（決算額）		30年度（決算額）		31年度（予算額）		
		事業費	0		0		0		
		人件費	3,470		2,754		2,328		
目 的		総事業費	3,470		2,754		2,328		
都市再生街区基本調査で設置された公共基準点の管理、保全を図ります。		31年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		0					
		合 計		0					
手段、手法【実施手法：直営】									
大和市公共基準点管理保全要領に基づき都市再生街区基本調査で設置された公共基準点の管理をする。									
成 果（効果・予測）									
大和市公共基準点管理保全要領により公共基準点を適切に管理することで、各種測量に基準点を活用することができます。		活動指標1	名称	公共基準点付近での工事施工届出書				単位	件
			内容説明	年間公共基準点付近での工事施工届出書					
			指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度	
				予 定	5	5	5		
				実 績	16	22	— — —		
		活動指標2	名称					単位	
			内容説明						
			指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度	
				予 定					
				実 績			— — —		
活動指標3	名称					単位			
	内容説明								
	指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度			
		予 定							
		実 績			— — —				
課 題		活動指標4	名称					単位	
報告されていない工事等によって、亡失された基準点を把握し復元することが困難です。			内容説明						
			指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度	
				予 定					
				実 績			— — —		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	現地調査を行い、調査成果の管理を適正に行っていきます。					

事務事業名	雨水浸透阻害行為に係る許認可事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路・河川管理課	許認可係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	都市の防災機能が充実している		
根拠法令	名 称	特定都市河川浸水被害対策法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成26年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	48	71	132
	人件費	6,848	6,412	5,520
目 的	総事業費	6,896	6,483	5,652
雨水浸透阻害行為による土地から流出する雨水の量の増加を抑制します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 1,000㎡以上の雨水浸透阻害行為に対して、雨水貯留浸透施設設置の技術的指導と許認可事務を行います。また、現場をパトロールし、雨水浸透阻害行為に該当するか確認し、適正に雨水浸透施設を設置しているか監視します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		132
		合 計		132

3. 活動内容

活動指標1	名称	雨水浸透阻害行為許可申請処理件数			単位	件数
	内容説明	申請書事務処理				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	11	16	13	
		実 績	16	13	――	
活動指標2	名称	雨水浸透阻害行為許可事前相談処理件数			単位	件数
	内容説明	事前相談事務処理				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	3	8	4	
		実 績	8	4	――	
活動指標3	名称	雨水貯留浸透施設完成検査			単位	箇所
	内容説明	雨水貯留浸透施設を設置				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	10	10	10	
		実 績	4	6	――	
活動指標4	名称	看板設置			単位	箇所
	内容説明	雨水貯留浸透施設設置後の看板設置				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	10	10	10	
		実 績	4	6	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	申請に基づき適正な処理を継続します。					

事務事業名	引地川改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路・河川管理課	維持補修係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全と安心が感じられるまち			
	個別目標		災害への対応力を高める			
	めざす成果		都市の防災機能が充実している			
根拠法令	名 称	河川法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
改修流域の市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	74	74	74
準用河川引地川流域の治水安全度の向上を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 準用河川引地川（河川4.46km、流域面積11.8k㎡）について、一次改修として時間雨量22mm/h(1.15年確率)対応の未改修部の着手へ向けて関係機関との協議調整を継続します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	護岸工事延長		単位	m
	内容説明	護岸工事延長（m）			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	0	0	0
		実 績	0	0	---
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	今後の橋の改修および二次改修工事は神奈川県管轄する二級河川（県道丸子中山茅ヶ崎線より下流部）の整備状況などを考慮し、一次改修に向けて関係機関と協議調整を行います。					

事務事業名	道路ストック修繕計画策定事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路・河川管理課	維持補修係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる			
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している			
根拠法令	名 称	道路法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成28年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	64,278	97,661	34,101
	人件費	3,021	3,039	6,005
目 的	総事業費	67,299	100,700	40,106
効率的な道路管理を行うため、道路ストック修繕計画を策定します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		366
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		33,735
		合 計		34,101
手段、手法【実施手法：直営】				
・道路法に関する省令に基づき、道路施設の定期点検を行います。				
・点検結果を基に、各道路施設について、修繕計画を策				

課 題	3. 活動内容				
	活動指標1	名称	橋梁点検数		単位 橋
		内容説明	道路法施行規則に基づく近接目視点検実施橋梁数		
		指標値	29年度		30年度（当該年度）
			31年度		
			予 定	9	67
		実 績	15	67	――
	活動指標2	名称			単位
		内容説明			
		指標値	29年度		30年度（当該年度）
			31年度		
			予 定		
		実 績			――
	活動指標3	名称			単位
		内容説明			
		指標値	29年度		30年度（当該年度）
			31年度		
			予 定		
		実 績			――
	活動指標4	名称			単位
		内容説明			
		指標値	29年度		30年度（当該年度）
			31年度		
			予 定		
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	法令に基づき5年に一度点検を実施するため道路施設を効率的に修繕できるよう計画を策定します。					

事務事業名	道路施設等固定資産台帳整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路・河川管理課	管理係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成28年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	3,866	0	0
	人件費	5,379	4,300	3,218
目 的	総事業費	9,245	4,300	3,218
道路施設等の適切な財産管理及び有効活用を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 大和市道を路線及び施設ごとに取得原価等を算出し減価償却を考慮した上で道路施設等の資産確定を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		

3. 活動内容

活動指標1	名称	道路施設等財産資産台帳作成			単位	km
	内容説明	道路施設等財産資産台帳作成延長				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	560	0	0	
		実 績	560	0	――	
活動指標2	名称	道路施設等財産資産台帳更新			単位	km
	内容説明	道路施設等財産資産台帳更新延長				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	0	560	560	
		実 績	0	560	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	地方公会計への移行に向け、道路施設等財産台帳を確実に更新する業務を行う。					

事務事業名	道路ストック修繕事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路・河川管理課	維持補修係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成28年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	225,551	268,893	377,538
	人件費	7,074	7,116	7,487
目 的	総事業費	232,625	276,009	385,025
舗装、橋梁などの道路施設の健全性を確保し、良好な状態を保ちます。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	73,077	
手段、手法【実施手法：直営】 各道路施設の修繕計画に基づき、修繕を実施します。		県支出金	0	
		市債	299,800	
		その他	0	
		一般財源	4,661	
		合 計	377,538	

3. 活動内容

活動指標1	名称	修繕橋梁数		単位	橋
	内容説明	計画に基づく修繕橋梁数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	7	14	6
		実 績	7	14	――
活動指標2	名称	舗装修繕延長		単位	m
	内容説明	計画に基づく舗装修繕延長			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	2,670	3,835	2,703
		実 績	2,828	3,724	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――

課 題	道路施設の修繕工事は、施工中施設利用者に与える影響が大きいため、施工期間、施工方法等について、細かく検討していく必要があります。			
------	--	--	--	--

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き各修繕計画を見直すことにより事業費等の平準化を図ります。					